

2023年1月26日

各位

株式会社 鳥取銀行

地方創生の推進に関するトラストバンクとの協定について

株式会社鳥取銀行（頭取 入江 到）は、国内最大級のふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」を展開する株式会社 トラストバンク（代表取締役 川村 憲一）と地方創生の推進に関する協定を締結しましたのでお知らせします。

本協定により、トラストバンクが2023年に提供を開始するECサービス「めいぶつチョイス」を活用し、地域の生産者・事業者の新商品開発や特産品の魅力向上、販路拡大を支援することで、地域経済の活性化を図ってまいります。

また、同社が展開する行政手続きのデジタル化、企業版ふるさと納税、地域通貨、地域エネルギーといった多様な事業と連携し、自治体や事業者の地域課題の解決に向けた地方創生の取組みを強化することで、「地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク」を目指してまいります。

なお、同社が金融機関と地方創生の推進に関する協定を締結するのは、当行が全国で初となります。

記

1. 協定の目的

当行の中期経営計画に掲げる「地域イノベーション」の施策として、鳥取県内の自治体や事業者の地方創生の取組みを推進するとともに、自治体および事業者が抱える「課題解決」に対応すべく、本協定によりコンサルティング機能を強化するもの

2. 協定の内容

- 自治体と事業者が協力した地域内の経済循環の推進
→ ECや地域エネルギー、地域通貨など、地域の経済循環を促し、地域が稼いだ所得の流出を抑制する事業の推進
- 事業者の商品開発・改良の推進による特産品の魅力向上と販路の拡大
→ 地域の特徴やこだわりを活かした商品の開発、改良や「めいぶつチョイス（EC）」における販路拡大機会の提供
- 地方創生を推進するための自治体や事業者へのソリューション提案
→ 自治体の課題にあわせたプロジェクトの企画、推進および応札等の実施
- 地方創生に資する施策の企画・立案、情報の交換
→ 当行およびトラストバンクでの地方創生の施策やソリューションの相互交流・紹介

3. 協定締結日

2023年1月26日

4. ECサービス「めいぶつチョイス」の概要

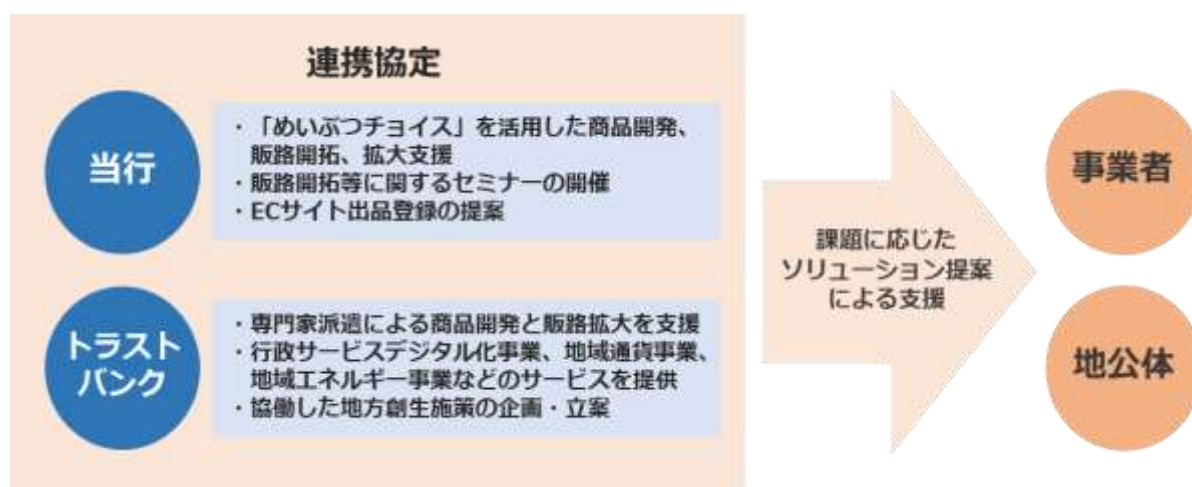
「めいぶつチョイス」は、トラストバンクが展開するふるさと納税事業で有する全国の自治体・生産者・事業者とのネットワークやマーケティングノウハウなどを活かし、2023年からサービス提供する地域の生産者・事業者の販路拡大等を支援するECサービスです。

「ふるさとチョイス」に掲載されている46万点超（2022年10月時点）のお礼の品を提供する各生産者・事業者の新商品開発や特産品の魅力向上、販路拡大を支援するとともに、地域資源のブランドを守りながら「こだわりの品」を届けるECサービスを目指しています。

5. 連携の内容

当行は、トラストバンクが2023年に提供を開始するECサービス「めいぶつチョイス」において鳥取県内の自治体および事業者・生産者と連携することで、県内の新たな特産品の開発や魅力向上、また販路の開拓や拡大を図ります。具体的には、当行が商品開発や販路開拓に関するセミナー開催や出品登録を自治体・事業者にご案内し、トラストバンクは必要に応じて専門家派遣を行い、マーケティングノウハウを提供するなどの連携により、県内の農産物、畜産品、乳牛製品、鮮魚貝類、水産加工品、菓子、地酒、伝統工芸品等の販路拡大を支援します。

また、トラストバンクが有する行政デジタル化事業、地域エネルギー事業、地域通貨事業など各種の地方創生関連サービスに関しても、今後、各自治体等の地域課題に応じてソリューション提案の中で活用してまいります。なお、個別多様な地域課題に対して適切なソリューションを提供できるよう、地方創生施策の企画立案などにも共同して取り組む予定です。



6. 株式会社トラストバンクの概要

所在地	東京都渋谷区渋谷2丁目24番12号 渋谷スクランブルスクエア39F WeWork内
代表者	代表取締役社長 川村 憲一
創業者	ファウンダー 須永 珠代
設立	2012年4月2日
資本金	122百万円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税事業（ふるさとチョイス、GCF、災害支援） ・企業版ふるさと納税事業 ・パブリテック事業（LoGoチャット LoGoフォーム） ・地域通貨事業（chiica） ・地域エネルギー事業 など
特徴・沿革	「自立した持続可能な地域をつくる」ことを目指し、地域の経済循環を促す一環として、国内初のふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」を開設。約8年間で寄付額1兆円に拡大。同サイトから申込可能な自治体は全国9割以上を占め、1,600自治体を超える（2022年6月）。お礼の品数は46万点超（2022年10月）の国内最大のふるさと納税サイトに成長。

【ご参考】連携協定式の様子



以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
地方創生グループ（西村）・経営統括部（須田）
TEL 0857-37-0263・0857-37-0260